

政策名	5安全な港	責任者	総務部 危機管理室担当課長	連携担当課
基本施策名	07危機管理機能の強化			
個別施策名	21防災対策を強化する			
事務事業名	07防災教育・訓練の推進	連絡先	052-654-7813	(企画調整室)計画担当

1 PLAN(目的・概要)

目的	職員の防災上必要な判断力、知識、技能等が養成され、災害時に防災活動を的確に遂行します。	事業期間	昭和38年度～継続
概要	防災に関する講習会、研修会等を開催するとともに、防潮扉、防潮水門の閉鎖、土のう積みなどの訓練を行います。	根拠法令・要綱等	名古屋港管理組合防災計画
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	・防潮扉閉鎖訓練(H22.5～6)、救命講習会(H22.7.22、H22.11.26、H23.3.2)、消防訓練(H22.9.17、H22.12.22、H23.3.1)、防災訓練(H22.12.22)、防災講演会(H23.2.25)								
活動指標	年度	19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
防災教育・防災訓練 実施回数	単位	目標	7	7	7	7	9	9	1年間を通しての訓練・講習会の基本実施回数
	回	実績	7	7	8	9			
事業費	単位	目標							基本実施回数9回に要する訓練企画、計画、準備等、その打合せから実施日まで、危機職員の半数程度の人数が約5日間要する(全員参加体制)
		実績							
人員	正規職員	千円	91	196	272	457	497		
	嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費相当額		千円	8,685	8,770	8,582	8,481	8,767		
	事業費・人件費の合計	千円	8,776	8,966	8,854	8,938	9,264		

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込) ← → 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
訓練・講習会の参加 率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	訓練・講習会の参加人数(参加人数÷予定人数)
	%	実績	97.8	97.8	96.6	99.4			
	達成率(%)	97.8	97.8	96.6	99.4				
観点	課題の有無	現状の「見える化」							その他特記事項
	観点を有・無	有・無							
必要性	組合関与の必要性	有・無							
	目的・水準の妥当性	有・無							
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・無							
	成果の達成度	有・無							
効率性	内容の妥当性	有・無							
	実施主体の妥当性	有・無							
	受益者負担の適正性	有・無							
経済性	有・無	有・無							

4 ACTION(取組)

参考(昨年度の評価)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由
継続	成果	コスト	地震津波に対応した教育・訓練を充実させる必要があるため。
	拡大	維持	
今後の取組内容(改善策、スケジュールの建て直し等)			

職員に対して、地震・津波等に関する防災意識の高揚や自覚を持たせるための訓練及び講習会を行っていきます。